



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月7日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	62,185	△2.6	737	△16.4	781	△15.8	154	△6.7
27年2月期第3四半期	63,847	3.0	881	38.5	927	37.5	165	128.9

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 192百万円(10.4%) 27年2月期第3四半期 174百万円(146.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	2.40	—
27年2月期第3四半期	2.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	33,287	20,361	61.2
27年2月期	35,724	22,530	63.1

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 20,361百万円 27年2月期 22,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	2.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	△1.6	1,000	△17.0	970	△23.4	400	123.5	6.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期3Q	63,626,442株	27年2月期	68,206,442株
28年2月期3Q	283,052株	27年2月期	276,855株
28年2月期3Q	64,370,830株	27年2月期3Q	67,934,270株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府・日銀による各種政策の効果もあり、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国経済を下押しするリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、依然として業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイト採用難による経費の増加など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは前期に2016年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げて、最終年度売上高900億円、営業利益率2%達成を目標に全社一丸となって業績向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、株式会社東武ストアにて前期3店舗、当上半期2店舗を閉鎖し、また、当社最大の売場面積を有する桶川店(埼玉県桶川市)を1ヶ月半休業し大規模改装を実施したことにより、連結売上高は621億85百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は電気料金や販促資材等の削減効果はあったものの、売上高減少による売上総利益の減少を補えず7億37百万円(前年同期比16.4%減)、経常利益は7億81百万円(前年同期比15.8%減)、四半期純利益は株式会社東武ストアにて改装店舗につき固定資産除却損を、一時休業して建替える店舗及び収益性の低下した店舗につき減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億54百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 591億19百万円(前年同期比2.9%減)

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し「鮮度」「量目」「品揃え」「値ごろ」「旬」「接客」「クリンネス」の7項目の向上に徹底して取り組みました。

新たな販売促進策といたしましては、株式会社Tポイント・ジャパンが提供する共通ポイントサービス「Tポイント」を平成27年9月より、さらに電子マネーサービス「Tマネー」を同年11月スーパーマーケットとして初めて導入し、新規のお客様の獲得と既存のお客様の利便性向上に繋げるとともに、販促施策の最適化を図るための精度の高い顧客分析を行う環境を整えました。また、常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応した当日3時間以内の宅配サービス導入店舗の大幅拡大により、お客様サービスの更なる充実を図り集客と売上の拡大に努めました。

その他といたしましては、既存店活性化のため平成27年3月みずほ台店(埼玉県富士見市)、同年9月小豆沢店(東京都板橋区)の全面改装、また、同年10月桶川店の売場配置を全面的に見直す大規模改装を実施し店舗の収益改善を図りました。

なお、平成27年6月下赤塚店(東京都板橋区)を店舗建替えのため一時閉鎖、同年7月鳩ヶ谷店(埼玉県川口市)を閉鎖いたしました。

一方、下期より、今後ますます顕著となる人手不足を見据え人時売上高改善を重要課題として人事・組織改革の取り組みを開始いたしました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は588億4百万円(前年同期比2.9%減)で前年同期比は下回るものの、積極的な販売促進策の実施により既存店売上高は1.4%増となりました。営業利益は既存店はほぼ前年同期並みに推移いたしましたが、桶川店の改装休業による粗利益額の減少及び改装に伴う一過性経費の発生等により、7億20百万円(前年同期比14.4%減)、経常利益は7億29百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカリー等を運営し、チャンスロスの防止、店舗オペレーションの効率化による収益力向上に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

[その他] 売上高 30億66百万円(前年同期比4.0%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、新規取引先の開拓、経費削減等に注力し、業容拡大と経営効率の追求に継続して取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ24億37百万円減少し、332億87百万円となりました。預け金が20億8百万円、現金及び預金が3億27百万円、退職給付に係る資産が1億87百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、129億25百万円となりました。退職給付に係る負債が4億18百万円、買掛金が4億7百万円それぞれ増加しましたが、未払消費税等が4億56百万円、未払法人税等が2億59百万円、資産除去債務が2億40百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円減少し、203億61百万円となりました。自己株式の消却により資本剰余金が14億85百万円減少、退職給付に関する会計基準の改正により期首利益剰余金が3億62百万円減少、第3四半期純利益1億54百万円の計上、剰余金の配当4億98百万円の支出等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月期第2四半期決算発表時(平成27年10月13日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が303百万円増加し、退職給付に係る資産が223百万円、利益剰余金が362百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取手数料」につきましては、商品の自動発注化に伴い、金額の重要性が増加傾向にあり、営業活動の成果として適切に表示させるため、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高、売上総利益及び営業利益が167百万円それぞれ増加しております。

従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた72百万円は「助成金収入」27百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	1,561
預け金	6,200	4,191
売掛金	911	940
商品	2,045	2,250
繰延税金資産	311	163
その他	1,306	1,361
流動資産合計	12,664	10,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,561	8,613
機械装置及び運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品(純額)	1,238	1,288
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,276	1,174
有形固定資産合計	14,230	14,228
無形固定資産		
ソフトウェア	125	161
その他	50	50
無形固定資産合計	176	211
投資その他の資産		
投資有価証券	246	247
差入保証金	2,460	2,288
敷金	3,806	3,746
退職給付に係る資産	566	379
繰延税金資産	1,459	1,452
その他	112	264
投資その他の資産合計	8,652	8,378
固定資産合計	23,060	22,819
資産合計	35,724	33,287

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,202	3,609
短期借入金	250	250
リース債務	169	171
未払法人税等	273	14
未払消費税等	663	206
賞与引当金	209	28
商品券等回収損失引当金	27	21
ポイント引当金	149	27
資産除去債務	185	-
その他	2,093	2,344
流動負債合計	7,222	6,673
固定負債		
リース債務	1,409	1,280
退職給付に係る負債	3,777	4,196
役員退職慰労引当金	80	104
資産除去債務	383	327
その他	320	342
固定負債合計	5,971	6,252
負債合計	13,194	12,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	5,956
利益剰余金	9,879	9,173
自己株式	△75	△91
株主資本合計	26,267	24,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△312	△275
その他の包括利益累計額合計	△3,737	△3,699
純資産合計	22,530	20,361
負債純資産合計	35,724	33,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	63,847	62,185
売上原価	45,621	44,412
売上総利益	18,225	17,773
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,504	6,479
賞与引当金繰入額	8	6
退職給付費用	256	279
不動産賃借料	3,582	3,440
減価償却費	1,046	1,055
その他	5,945	5,774
販売費及び一般管理費合計	17,344	17,036
営業利益	881	737
営業外収益		
受取利息	30	30
助成金収入	27	36
その他	45	40
営業外収益合計	102	107
営業外費用		
支払利息	20	18
固定資産廃棄損	28	39
その他	8	6
営業外費用合計	56	63
経常利益	927	781
特別利益		
資産除去債務取崩益	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
減損損失	433	162
固定資産除却損	23	160
特別損失合計	457	322
税金等調整前四半期純利益	470	515
法人税、住民税及び事業税	221	80
法人税等調整額	82	280
法人税等合計	304	360
少数株主損益調整前四半期純利益	165	154
四半期純利益	165	154

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
退職給付に係る調整額	-	36
その他の包括利益合計	8	37
四半期包括利益	174	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,580,000株(取得価額1,499百万円)を取得しております。また、平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月13日付で自己株式4,580,000株を消却しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が14億85百万円減少し59億56百万円となりました。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (A)		前第3四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
[小 売 業]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
加工食品	24,516	39.4	25,097	39.3	△581	△2.3
生鮮食品	24,345	39.2	24,523	38.4	△177	△0.7
衣 料 品	2,034	3.3	2,367	3.7	△333	△14.1
生活用品	1,812	2.9	1,968	3.1	△156	△7.9
商 事	75	0.1	95	0.2	△19	△20.8
専 門 店	6,334	10.2	6,845	10.7	△511	△7.5
小 計	59,119	95.1	60,898	95.4	△1,779	△2.9
[そ の 他]						
警備業等	3,066	4.9	2,948	4.6	117	4.0
売上高計	62,185	100.0	63,847	100.0	△1,661	△2.6